

2021年度
(第57期)
事業計画書
収支予算書

自 2021年 1月 1日
至 2021年12月31日

公益財団法人 国立京都国際会館

目次

- | | | |
|----|---------------|-----------------|
| 1. | 2021 年度事業計画 | ・ ・ ・ P 1 – P 7 |
| 2. | 2021 年度収支予算書等 | ・ ・ ・ P 8 – P15 |

2 0 2 1 年度

(第 5 7 期)

事 業 計 画 書

自 2 0 2 1 年 1 月 1 日

至 2 0 2 1 年 1 2 月 3 1 日

総論

2020年度、我が国は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国民生活及び社会経済面で深刻かつ甚大な影響を受けた。

当館においても緊急事態宣言の発出による臨時休館（4/13～5/31）や、大型イベントの開催自粛要請による催事の中止・延期により、本年3月から7月までは催事開催がほぼ無くなり、大幅な減収と収支の悪化を余儀なくされた。

緊急事態宣言の解除後は、感染防止のためのガイドラインの策定など安心・安全の取組とともに、当館から提案しコロナ後国内初となった「ハイブリッド会議」（リアルな会議開催とオンライン参加）の成功事例を基にした営業活動や、資格取得試験など新規需要の掘り起こしに取り組んだ。

欧米を中心に全世界で新型コロナウイルス感染症の勢いが衰えない中、2021年度も大型会議や国際会議の開催は不透明であるが、引き続き感染症対策を徹底することで参加者に安心してご利用いただくとともに、高度なデジタル技術を構築し、より進化した「ハイブリッド会議」を提供していく。

また、デジタルマーケティングの活用などにより、数年先を見据えた誘致活動の展開を図っていく。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大によるオンライン会議の増加は、「集うことの意義」を再検証する貴重な機会ともなった。「集う」ことの価値を改めて認識し、お客様の様々なニーズに的確に応えられるよう、こうした2020年度の取組を更に進化、発展させることとし、以下の3つの柱の下、関係会社を含め全職員の総力を挙げてコロナ禍における困難な時代を切り開いていく。

- （１） デジタル営業への転換と安心安全な会議環境の提供
- （２） 時代の変化を先取りするMICE施設へ
- （３） 次代を生き抜くための組織力の向上と人材育成

なお、9月に国土交通省によりニューホール拡張の調査・設計予算について概算要求が行われた。

長年の要望実現に向けて、大きな一歩を踏み出したところであるが、日本を代表する国際会議場として、多様で柔軟な大規模会議イベントの開催が可能となるよう、京都市及び京都府と密接に連携し、その実現に取り組んでいく。

（１）デジタル営業への転換と安心安全な会議環境の提供

＜取組方針＞

２０２０年は、海外向けプロモーションの強化や、顧客の利便性向上のために「デジタルマーケティング」への対応強化を予定していたところ、新型コロナウイルスの影響により、多くの顧客が在宅勤務となり会場視察や訪問活動が制限された。その結果、日々の営業手法においても、メールやウェブ会議等を活用した「デジタル営業」への転換を迫られることとなった。また、コロナの終息時期が見えないなか、感染症予防対策の取組みを強化し、顧客が安心して会議を開催できる環境を維持することも必須となった。更に、ハイブリッド開催* に対応するためには、通信回線の速度や安定性を確保し、コスト面で顧客の負担軽減を図ることも必要となった。

２０２１年は、①デジタル営業の推進 ②安心安全な会議環境の提供 ③主催者の負担軽減と開催需要を喚起する提案の実施、を課題とし収入の確保に繋げていく。

*ハイブリッド開催

現地開催に加えてウェブ会議やオンライン配信を組み合わせた開催形式のこと。

＜具体的取組＞

①デジタル営業の推進

（ア）オンライン「予約・申込システム」の導入

- a. 問合せから申込まで一括したオンライン化により顧客の利便性を向上
- b. システム導入により情報セキュリティ対策を強化

（イ）営業ツール・商談ツールとしての Web の機能強化

- a. 画像をキーワードで検索できる「イメージ・ギャラリー」の新設により、視察が制限される状況下でも利用決定（受注）を促進
- b. チャットボット機能*「A I コンシェルジュ」導入により、顧客対応を向上
- c. 職員のメール署名欄にバナー*を設置し、毎月タイムリーな情報を直接発信することで、顧客へのアプローチや Web 閲覧の機会を増加

*チャットボット機能

リアルタイム（365 日・24 時間）で顧客の質問に対応するネット上の対話機能。

*バナー

インターネット上にあるリンク付き画像のこと。宣伝またはアイキャッチとして、Web ページへのアクセス誘導を主目的として使われるコミュニケーションツール。

② 安心安全な会議環境の提供

(ア) 感染予防対策の取組向上

- a. ソーシャルディスタンスの確保が容易な４大ホール（メインホール、アネックスホール、イベントホール、ニューホール）を基軸とした営業を強化
- b. 会場の使用後から次の予約までの間隔を一定期間空けるなど、感染予防対策を強化
- c. 外気が容易に採り入れ易く、顧客の要望に対応できる多様な会議室の提案

(イ) 感染予防対策の情報発信の強化

- a. 主催者や会議参加者に対し、感染予防対策の実施状況を見える化
- b. 感染症対策における国際認証制度の取得

③主催者の負担軽減と開催需要を喚起する提案の実施

(ア) 主催者の負担軽減に繋がるプランの提案

- a. ２０２０年度に増強した固定インターネット回線を活かし、多様な運営手法に対応した選択型の「ハイブリッド会議プラン」の作成
- b. 一部の会議室を、オンライン会議の需要増に対応するため専用スタジオとして整備

〔参考〕 ２０２１年度会議開催予定

２０２１年開催件数は、国際会議１０件、国内会議１１１件、合計１２１件の見込み。

※詳細は、別紙【2021 年度開催予定催事等】参照

（２） 時代の変化を先取りする MICE 施設へ

＜取組方針＞

２０２０年は、４月に開催予定であった第１４回国連犯罪防止刑事司法会議を万全の態勢で開催するため、当財団予算により老朽化したメインホールの音響調整卓や可搬型同時通訳設備の更新、機械警備システムの導入を計画的に進めた。また、財務省予算によるメインホールの同時通訳設備の更新が行われたほか、国交省予算による本館屋上防水改修工事が完成するなど、機能の回復及び向上が図られた。

さらに物品等の調達については、入札等の実施により、飲料自動販売機やガスの供給、年間業務委託の事業者選定を行った。また、長年同一業者によって占められていた協力会社制度の見直しを進め、まず、装飾、映像の業務について公募プロポーザルにより新たに「登録事業者」として事業者を決定、選定の透明性と競争性を高め、業務の質の向上を計った。

一方で、コロナ禍により、財団の収支が急激に悪化したことから、工事計画や委託業務の見直し、照明・空調等に係る光熱水費の節減など、徹底した経費の削減にも取り組んだ。

２０２１年は、引き続き経費の削減に取り組むとともに、安心、快適に会館を利用していただけるよう、時代を先取りした施設機能の充実に努める。また、引き続き国に対して老朽化が進む設備の改修を強く要望するなど、計画的な施設の維持管理や機能の向上にも取り組む。

さらに、ニューホールの拡充については、国の２０２１年度予算概算要求において、設計費が盛り込まれていることから、引き続き京都市及び京都府との連携のもと、早期実現に向け全力で取り組む。

＜具体的取組＞

① 施設の維持管理及び機能の向上

- （ア）国土交通省予算による中央監視システム（空調機器の温度や湿度の設定、外気導入率等を個別に制御する機器）の更新に向けた実施設計及び工事着手
- （イ）次世代無線通信規格５Ｇの導入促進
- （ウ）計画的な照明設備のＬＥＤ化の推進
- （エ）会館の意匠や美術品の活用による魅力の向上
- （オ）日本庭園の修景事業の実施による魅力ある庭園の再生とシカ害の継続的な防止（４年計画の２年目）

(カ) 桜の名所としての魅力の発信（岩倉川周辺や日本庭園における老木化した桜の計画的な植え替え・4年計画の2年目）

② コロナ禍における施設機能の向上

(ア) 非接触自動水栓化の拡大設置（トイレ手洗器）や自動消毒液噴霧器の増設

(イ) 電子マネー式自動販売機の導入

(ウ) 101号室のオンライン会議専用スタジオ仕様への改修(再掲)

③ 調達制度の見直し

(ア) 協力会社制度について、音響、通信、電気業務の公募による事業者選定を行い、すべての業務について登録事業者制度への移行完了。

(イ) 年間業務委託事業者及び登録事業者と当館との意見交換会の開催

④ ニューホールの拡充

(ア) 基本計画及び基本設計策定開始に向けた準備に取り組む。

（３）次代を生き抜くための組織力の向上と人材育成

＜取組方針＞

２０２０年は新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインや各種事態を想定したマニュアルの策定・経費の大幅削減・新たな収入源確保・働き方の変革等、想定外への対応力が問われた。

新たな事態に直面したことは、同時に「集う」ことの意義を再検証する貴重な機会となった。職員一人一人がこれからの「集い」のあり方、そして「場所」を提供する会議施設の存在意義を考え、次へとつなげる契機として様々なアイディアを出し合い、検討を進めた。

２０２１年は今後の生き残りを賭けた年と位置付け、これまでに進めてきた改革を加速させるだけでなく、職員自ら発案したアイディアを事業として軌道に乗せると同時に、それらをけん引できる人材の中長期的育成にも傾注していく。

＜具体的取組＞

① 「新規取組事業」

（ア）新たな事業としての取組

- a. 集いの場としての庭園の活用方法の検討
- b. 働き方改革の推進、テレワークの導入

（イ）従来の取組の加速

- a. 特徴的な建築・意匠・美術品をツールとした会館の魅力づくり（再掲）
- b. Web 機能やオンライン化の推進、5G など新たな技術の導入・展開（再掲）

② 国立京都国際会館キャリアプランに基づく、計画的職員研修の実施

（ア）財団の未来を担う人材を育てる「新人研修」の実施

（イ）職員個々人に必要な知識・能力を補う「個人研修」の実施

（ウ）経営管理を担う管理職層の知識・能力を強化する「管理職研修」

2 0 2 1 年度

(第 5 7 期)

収 支 予 算 書

自 2 0 2 1 年 1 月 1 日

至 2 0 2 1 年 1 2 月 3 1 日

2021年度 予定貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当年度(2021)
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金	3,800
預金	572,815
未収金	60,000
未収消費税	35,000
販売物品	136
流動資産合計	671,751
2. 固定資産	
基本財産	
指定正味財産	375,950
一般正味財産	224,050
計	600,000
有形固定資産（通常運用）	
建物・工作物	94,022
建物附属設備	390,555
工具器具備品	473,764
立木	1,000
茶室建物・付属備品	76,993
茶室備品	3,018
リース資産	18,834
(計)	1,058,186
減価償却累計額	△ 801,321
計	256,865
有形固定資産（第一次運用）	
工具器具備品	53,475
減価償却累計額	△ 47,397
計	6,078
有形固定資産（第二次運用）	
工具器具備品	19,785
減価償却累計額	△ 19,784
計	1
有形固定資産（第三次運用）	
工具器具備品	53,031
減価償却累計額	△ 53,030
計	1
有形固定資産（第四次運用）	
工具器具備品	88,949
減価償却累計額	△ 88,946
計	3
有形固定資産（随時運用）	
工具器具備品	459,717
減価償却累計額	△ 459,707
計	10
無形固定資産	
会議ソフトウェア	1,569
通信加入権	93
計	1,662
基本財産計	864,620
特定資産	
退職給付資金	207,000
2020年度特定費用準備資金	76,000
2020年度資産取得資金	78,000
計	361,000
特定資産計	361,000
固定資産合計	1,225,620
資産合計	1,897,371

(単位：千円)

科 目	当年度(2021)
Ⅱ. 負債の部	
1. 流 動 負 債	
未払費用	50,000
前受金	60,000
一時預り金	8,000
職員預り金	10,000
短期リース負債	3,051
流動負債合計	131,051
2. 固 定 負 債	
長期借入金	800,000
退職給付引当金	207,000
固定負債合計	1,007,000
負 債 合 計	1,138,051
Ⅲ. 正味財産の部	
1. 指 定 正 味 財 産	
指定正味財産合計	375,950
(うち、正味財産への充当額)	(375,950)
2. 一 般 正 味 財 産	
一般正味財産合計	383,370
(うち、正味財産への充当額)	(383,370)
正味財産合計	759,320
負債及び正味財産合計	1,897,371

2021年12月31日予定

2021年度 予定正味財産増減計算書

2021年1月1日から2021年12月31日まで

(単位:千円)

科 目	当 年 度 (2 0 2 1)
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
使用料収入	1,011,000
会場使用料収入	1,000,000
飲食宿泊施設使用料収入	2,000
駐車場使用料収入	7,000
売店使用料収入	2,000
地下鉄連絡通路料収入	8,000
自主企画事業料収入	0
基本財産等運用益	1,000
その他収入	52,000
経常収益計	1,072,000
(2) 経常費用	
事業費	1,430,150
人件費	399,960
委託費	241,660
運営費	544,500
維持管理費	235,030
地下鉄連絡通路維持費	7,000
自主企画事業費	2,000
管理費	13,850
人件費	4,040
法人運営費	7,840
維持管理費	1,970
経常費用計	1,444,000
当期経常増減額	▲ 372,000
2. 経常外収益	
(1) 経常外収益	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 372,000
法人税等	0
当期一般正味財産増減額	▲ 372,000
一般正味財産期首残高	755,370
一般正味財産期末残高	383,370
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	375,950
指定正味財産期末残高	375,950
III 正味財産期末残高	759,320

2021年度 予定正味財産増減計算書内訳表

2021年1月1日から2021年12月31日まで

(単位:千円)

科目	公 益 事 業 収 益				公 益 事 業 収 益				法 人 会 計	内 部 取 引 消 去	合 計	
	公益1	公益2	共通	小計	収益1	収益2	収益3	共通				小計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 使用料	850,000	0	0	850,000	150,000	4,000	7,000	0	161,000	0	0	1,011,000
会場使用料	850,000			850,000	150,000				150,000			1,000,000
飲食施設使用料				0		2,000			2,000			2,000
駐車場使用料				0			7,000		7,000			7,000
売店使用料				0		2,000			2,000			2,000
② 地下鉄連絡通路料				0			8,000		8,000			8,000
③ 自主企画事業料				0					0			0
④ 基本財産等運用益			1,000	1,000					0			1,000
⑤ その他収入				0		5,000			5,000	47,000		52,000
経常収益計	850,000	0	1,000	851,000	150,000	9,000	15,000	0	174,000	47,000	0	1,072,000
(2) 経常費用												
① 事業費	1,183,488	12,350	0	1,195,838	201,792	8,620	23,900	0	234,312	0	0	1,430,150
人件費	329,664	4,040		333,704	58,176	4,040	4,040		66,256			399,960
委託費	193,732	2,340		196,072	34,188	700	10,700		45,588			241,660
運営費	458,923	2,000		460,923	80,987	1,910	680		83,577			544,500
維持管理費	201,169	1,970		203,139	28,441	1,970	1,480		31,891			235,030
地下鉄連絡通路維持費				0			7,000		7,000			7,000
自主企画事業費		2,000		2,000					0			2,000
② 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,850	0	13,850
人件費				0					0	4,040		4,040
法人運営費				0					0	7,840		7,840
維持管理費				0					0	1,970		1,970
経常費用計	1,183,488	12,350	0	1,195,838	201,792	8,620	23,900	0	234,312	13,850	0	1,444,000
当期経常増減額	▲ 333,488	▲ 12,350	1,000	▲ 344,838	▲ 51,792	380	▲ 8,900	0	▲ 60,312	33,150	0	▲ 372,000
2. 経常外収益												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 333,488	▲ 12,350	1,000	▲ 344,838	▲ 51,792	380	▲ 8,900	0	▲ 60,312	33,150	0	▲ 372,000
法人税等				0				0	0			0
当期一般正味財産増減額	▲ 333,488	▲ 12,350	1,000	▲ 344,838	▲ 51,792	380	▲ 8,900	0	▲ 60,312	33,150	0	▲ 372,000
一般正味財産期首残高			835,000	835,000				▲ 40,800	▲ 40,800	▲ 38,830		755,370
一般正味財産期末残高	▲ 333,488	▲ 12,350	836,000	490,162	▲ 51,792	380	▲ 8,900	▲ 40,800	▲ 101,112	▲ 5,680	0	383,370
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			375,950	375,950								375,950
指定正味財産期末残高			375,950	375,950								375,950
III 正味財産期末残高	▲ 333,488	▲ 12,350	1,211,950	866,112	▲ 51,792	380	▲ 8,900	▲ 40,800	▲ 101,112	▲ 5,680	0	759,320

2021年度 収支予算

2021年1月1日から2021年12月31日まで

(単位：千円)

収 入 の 部	
科 目	当年度(2021)
使用料	(1,011,000)
使用料収入	1,000,000
飲食宿泊施設使用料収入	2,000
駐車場収入	7,000
その他収入	2,000
利息収入	(1,000)
基本財産利子	900
受取利息	100
その他収入	(52,000)
地下鉄連絡通路収入	(8,000)
自主企画事業収入	(0)
合 計	1,072,000

2021年1月1日から2021年12月31日まで

(単位:千円)

支 出 の 部	
科 目	当年度(2021)
人件費	(404,000)
職員給料	240,000
期末手当	74,000
退職金	23,000
通勤手当	9,000
法定福利費	56,000
福利厚生費	2,000
委託費	(244,000)
会場設営費	38,000
駐車場費	10,000
館内案内費	23,000
警備費	41,000
清掃費	48,000
電気機械保守費	70,000
派遣費・報酬等	14,000
運営費	(550,000)
電力使用料	68,000
ガス使用料	40,000
水道使用料	12,000
広報宣伝費	9,000
通信運搬費	6,000
運営用消耗品費	65,000
会場運営諸費	350,000
管理費	(237,000)
修繕保守費	90,000
庭園保守費	40,000
交際接待費	2,000
旅費	5,000
事務印刷費	21,000
保険料	4,000
会議行事費	1,000
諸会費分担金	4,000
諸費	12,000
減価償却費	58,000
地下鉄連絡通路費	(7,000)
自主企画事業費	(2,000)
当期支出額 計	(1,444,000)
当期収支差額	(▲ 372,000)
合 計	1,072,000

資金調達および設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

資金の借入予定はございません。

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定はございません。